

第66期 中間株主通信

平成23年9月1日から平成24年2月29日まで



ヤマト インターナショナル株式会社

証券コード 8127

》 株主の皆様へ



取締役社長 盤若 智基

株主の皆様方には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第66期中間株主通信（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）をお届けするにあたり、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落込みが徐々に和らぎ、生産活動や個人消費は着実な回復基調にありましたが、欧州債務問題等を背景にした海外経済の下振れリスクやそれに伴う円高の長期化と株価の低迷により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、不安定な景気情勢に伴う消費者の生活防衛意識は依然として根強く、また天候不順の影響により秋冬物衣料及び春物衣料販売の立ち上がりが遅れる等、引き続き厳しい商況となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を基本方針として、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力してまいりました。また、「ローコスト経営」を意識し、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務及び物流システムの効率化や生産拠点の積極的な見直しを図る等、「高収益ビジネスモデルへの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面について

販売面では、「クロコダイルメンズ」「クロコダイルレディス」を統括する「クロコダイル事業部門」を新設し、最大の基幹ブランド「クロコダイル」の組織強化により、更なる事業拡大に注力しております。また、「真の小売業化」を目指す上でコ



原宿プレスルーム

ミュニケーション力向上を図るためのプレスルームを新設し、「クロコダイル」をはじめ、その他の基幹ブランド「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネス及び「ベイ

ジェジェ」等の育成ブランドの更なる事業強化も図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で34店舗増加し、820店舗となりました。

一方、新規ビジネスモデルの構築として引き続き積極的にインターネット・モバイル事業を推進しております。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益確保を目指してまいります。

経費面について

経費面では、自主管理型売場の新規出店に伴う販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、諸業務の効率化や生産拠点の東南アジアシフトによる生産コストの削減等を通じて、

引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

業績について

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は123億5千8百万円（前年同期比3.6%増）と増加いたしました。利益面では天候不順の影響で定価販売が減少し、割引販売の増加を余儀なくされた結果、生産コストの上昇等を吸収できず、売上総利益率は48.6%と1.9ポイント低下し、営業利益は7億2千5百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は7億5千6百万円（前年同期比25.4%減）、四半期純利益は3億9千2百万円（前年同期比24.4%減）となりました。



クロコダイル あみプレミアムアウトレット店

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業122億3千9百万円（前年同期比3.8%増）、不動産賃貸事業1億1千8百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

当社グループが対処すべき課題

下期につきましては、円高修正や米国景気回復への期待感等の明るい兆しはありますが、国内景気の不透明要素は依然として多く、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。その中で当社グループといたしましては、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」という基本方針を常に念

頭に置き、収益性とキャッシュ・フローを重視した経営に努めてまいります。

販売面では、最大の基幹ブランドである「クロコダイル」が本年で50周年を迎えるにあたり、新規店舗のオープンや50周年を記念した商品及びイベントの企画等、プレスルームを活用しながら積極的な広告宣伝と販売促進を行い、

より多くのお客様に親しんでいただけるブランドを目指し、更なる事業の拡大に注力してまいります。

また、当社は新たなビジネスモデルへの挑戦として、本年6月に中国国内に販売会社を設立し、小売事業を開始いたします。著しい成長を遂げている中国のアパレル市場規模は今後も拡大していくと予想され、中長期的な経営戦略の観点から中国での事業を成功させ、当社グループの今後の更なる発展を目指したいと考えております。

通期の連結業績予想につきましては、売上高238億円、営業利益14億円、経常利益14億5千万円、当期純利益7億5千万円に修正しております。また、配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えており、配当性向を重視しつつ安定配当を目指してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり年間18円（中間9円、期末9円）を予定しております。

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



エーグル 渋谷店
「ブーツパーディスプレイ」

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 平成24年2月29日現在	前 期 末 平成23年8月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	15,961,656	13,849,691
現金及び預金	4,194,964	3,781,827
受取手形及び売掛金	2,192,551	2,111,912
有 価 証 券	6,120,211	5,219,360
た な 卸 資 産	2,986,899	2,374,397
そ の 他	467,266	362,411
貸 倒 引 当 金	△ 238	△ 218
固 定 資 産	14,912,297	14,755,115
有形固定資産	10,731,555	10,799,001
無形固定資産	134,042	143,765
投資その他の資産	4,046,698	3,812,349
投資有価証券	2,225,986	1,799,030
差入保証金	1,333,576	1,465,752
そ の 他	529,295	590,103
貸 倒 引 当 金	△ 42,159	△ 42,537
資 産 合 計	30,873,953	28,604,807

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成23年9月1日から 平成24年2月29日まで	前第2四半期累計期間 平成22年9月1日から 平成23年2月28日まで
売 上 高	12,358,411	11,925,826
売 上 原 価	6,354,482	5,906,372
売 上 総 利 益	6,003,929	6,019,454
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,278,332	5,012,331
営 業 利 益	725,596	1,007,123
営 業 外 収 益	52,670	34,862
営 業 外 費 用	21,293	27,908
経 常 利 益	756,972	1,014,077
特 別 利 益	—	30,131
特 別 損 失	15,317	112,059
税金等調整前四半期純利益	741,654	932,148
法人税、住民税及び事業税	306,274	447,784
法人税等調整額	42,672	△ 35,132
少数株主損益調整前四半期純利益	392,707	519,497
四 半 期 純 利 益	392,707	519,497

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当第2四半期期末 平成24年2月29日現在	前 期 末 平成23年8月31日現在
負債の部		
流 動 負 債	7,902,615	6,144,623
支払手形及び買掛金	6,086,243	4,057,055
1年内返済予定長期借入金	377,320	591,320
そ の 他	1,439,051	1,496,248
固 定 負 債	1,856,245	1,711,202
長期借入金	1,008,370	800,030
そ の 他	847,875	911,172
負 債 合 計	9,758,861	7,855,825
純資産の部		
株 主 資 本	21,061,155	20,839,060
資 本 金	4,917,652	4,917,652
資 本 剰 余 金	5,644,906	5,644,906
利 益 剰 余 金	11,151,220	10,929,012
自 己 株 式	△ 652,624	△ 652,510
その他の包括利益累計額	53,936	△ 90,079
純 資 産 合 計	21,115,092	20,748,981
負 債 純 資 産 合 計	30,873,953	28,604,807

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計期間 平成23年9月1日から 平成24年2月29日まで	前第2四半期累計期間 平成22年9月1日から 平成23年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891,350	2,115,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,964	△ 571,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,618	△ 238,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,727	△ 15,254
現金及び現金同等物の増加額	1,423,495	1,290,329
現金及び現金同等物の期首残高	8,159,038	8,453,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,582,533	9,744,042

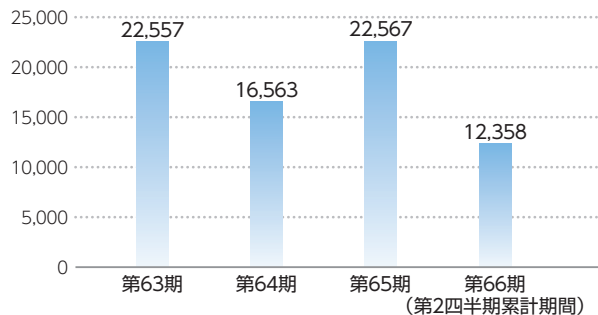
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財務・業務ハイライト (連結)

※第64期は決算期変更により平成21年12月1日から平成22年8月31日までの9ヶ月間となっております。

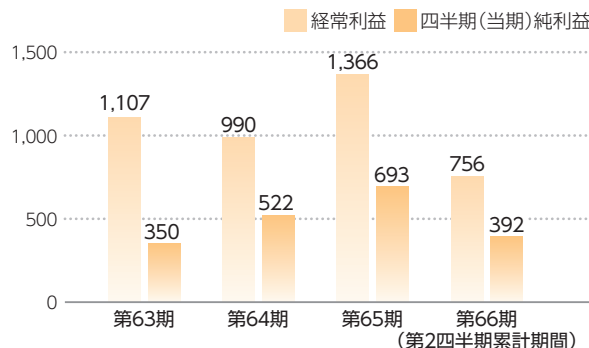
●売上高

(単位:百万円)



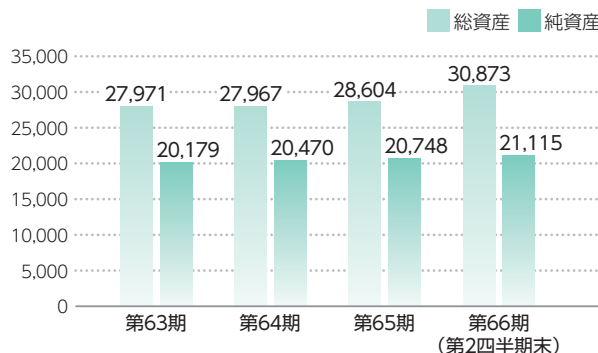
●経常利益／四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



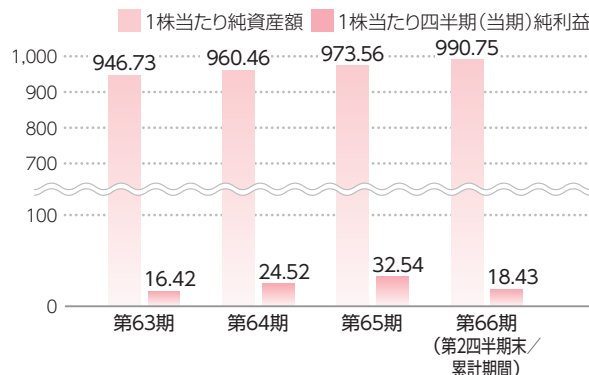
●総資産／純資産

(単位:百万円)



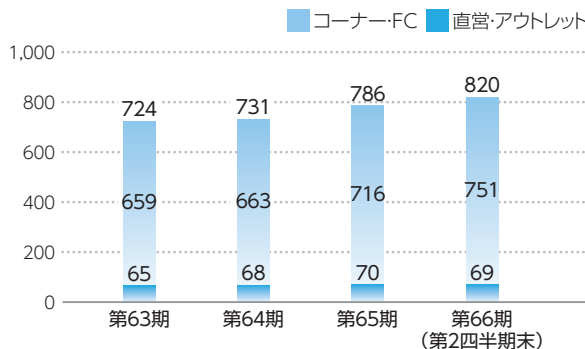
●1株当たり純資産額／1株当たり四半期(当期)純利益

(単位:円)



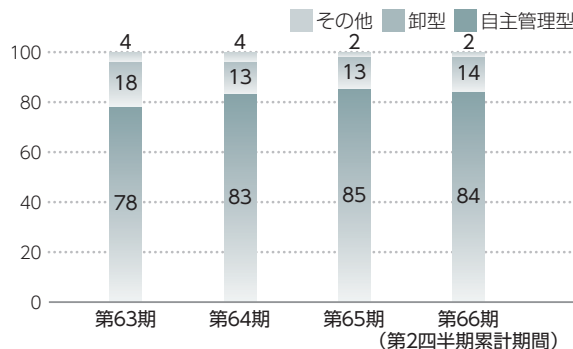
●自主管理型売場数

(単位:店)



●自主管理型売場の売上比率

(単位:%)



※上記は、国内の製商品売上(輸出・不動産賃貸収入は除く)に占める自主管理型売上と卸型売上の比率であります。

※第65期よりeコマース売上を自主管理型売上に含めております。

株式の状況

平成24年 2月29日現在

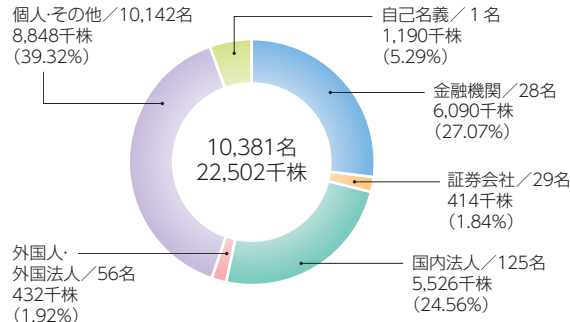
発行可能株式総数 71,977,447株
 発行済株式の総数 22,502,936株
 株主数 10,381名
 (前期末比 733名減)

大株主（上位10名）

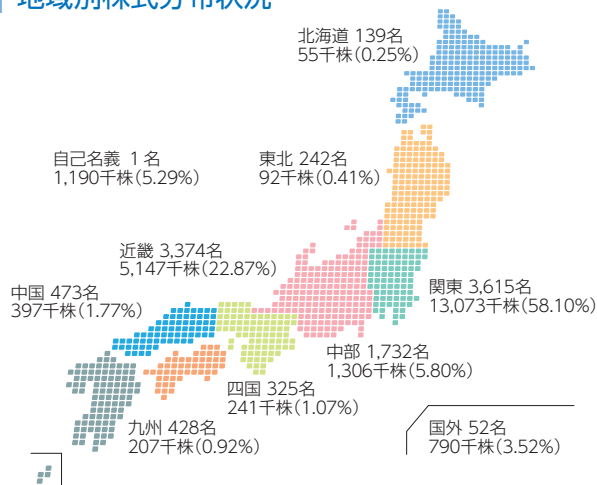
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
セネシオ有限会社	2,600	12.19
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,608	7.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,061	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	877	4.11
日本生命保険相互会社	717	3.36
盤若 智基	572	2.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	538	2.52
藤原 美和子	374	1.75
盤若 真美	353	1.65
株式会社大林組	330	1.55

(注) 持株比率は、自己株式（1,190千株）を控除して計算しております。

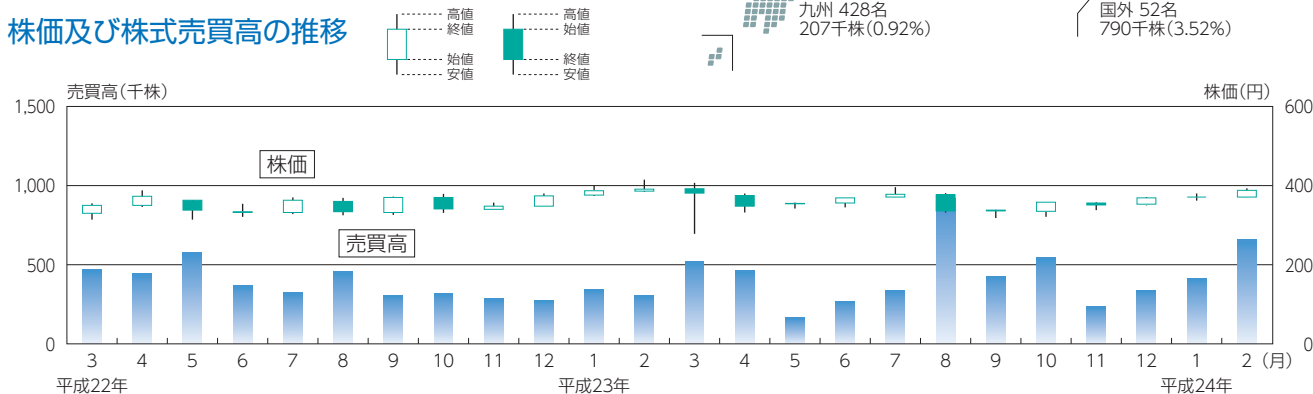
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価及び株式売買高の推移



会社概況

平成24年2月29日現在

設立 昭和22年6月16日

資本金 4,917,652,803円

主要な事業内容 当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨等の繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

主な事業所 大阪本社 大阪市中央区博労町二丁目3番9号
東京本社 東京都大田区平和島五丁目1番1号
福岡営業所 福岡市博多区博多駅東三丁目11番28号

連結子会社 ヤマトマーチャンダイジング株式会社
本社 大阪市中央区
ヤマトファッションサービス株式会社
本社 大阪市中央区
大阪配送センター 東大阪市
上海雅瑪都時装有限公司
本社（上海工場） 中国 上海市

当社グループの従業員数 468名（1,322名）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

役員の状況

平成24年2月29日現在

取締役社長（代表取締役）	盤 若 智 基
常務取締役	名 取 勇
取締役	樋 口 敏 昭
取締役	高 橋 俊 輔
取締役	柴 原 保 夫
取締役	船 原 淳 一
取締役	奥 中 信 一
常勤監査役	内 田 勝
常勤監査役	島 正 男
監査役（社外監査役）	池 田 敏 行
監査役（社外監査役）	照 山 澄 人

（注）監査役 照山澄人氏は、東京証券取引所・大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

株主優待制度のご案内

毎年8月31日現在の当社株式100株以上ご所有の株主様に対して下記の基準により贈呈いたします。

【ご所有株式数】	【ご優待内容】
500株以上	自社商品 3,000円相当
100株～499株	自社商品 1,000円相当

ご優待商品の発送は12月（予定）となります。

なお、株主優待制度へのお問合せは、下記の電話番号及びメールアドレスまでお願いいたします。

電話 06-6267-7383（総務部）
メールアドレス soumubu@yamatointr.co.jp

株主メモ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会 毎年11月に開催
基準日 定時株主総会 毎年 8月31日
期末配当 毎年 8月31日
中間配当 毎年 2月末日

単元株式数 100株
公告方法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.yamatointr.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問合せ先 ○証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の各証券会社、各取引店
○特別口座の株主様
(証券会社に口座をお持ちでない場合)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店 みずほ信託銀行株式会社 全国本支店
みずほインベスタース証券株式会社 全国本支店

※未払配当金のお支払いにつきましては、両株主様と
も上記「特別口座の株主様」のお問合せ先・お取
扱店並びに、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱い
いたします。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部
証券コード 8127

特別口座に登録された株式をお持ちの株主様へ

特別口座は証券会社の口座と異なり、株式を売買することはできません。
売買等のお取引を希望される株主様は、証券会社に口座を開いたいただき、
特別口座から証券会社の口座に株式の振替請求をさせていただきますようお願い
いたします。

ヤマト インターナショナル株式会社

〒541-0059 大阪市中央区博労町二丁目3番9号
TEL.06-6262-1661 (代表)

オンラインショップのお知らせ

トレンドのアイテムを便利にショッピングしていただけるオンラインショップです。当社ウェブサイトよりアクセスしていただけますので、ぜひご利用ください。

<http://www.yamatointr.co.jp/>



エーグル



アクセスしたい
ブランドを
クリック
してください。

スイッチモーション



ページェェ

